◆ 推進協議会委員（敬称略）

No.	氏　名	所　属	No.	氏　名	所　属
1	池本　忠好	湖南市立日枝中学校　校長	5	谷口　久美子	ＮＰＯ法人ＣＡＳＮ　理事長
2	佐々木　保孝	天理大学　准教授	6	苗村　明夫	野洲市放課後子ども教室しのっこジュニア オーケストラ代表
3	髙木　和久	びわこ学院大学　准教授 文部科学省ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｽｸｰﾙ推進員	7	中村　俊英	滋賀県教育委員会事務局 幼小中教育課　参事
4	武井　哲郎	立命館大学　准教授			

（Ⅰ）　推進協議会の概要

◆第１回推進協議会

１　協議会概要

期　日：平成 28 年５月 24 日（火）　　会　場：県庁新館４階教育委員会室

出席者：髙木座長、武井副座長、池本委員、佐々木委員、谷口委員、苗村委員、中村委員

事務局：県生涯学習課（７名）子ども・青少年局（１名）

（１）　開　会　　・県生涯学習課長　挨拶

（２）　座長、副座長選出

（３）　協　議

①県内の教育支援活動の推進について

②地域と学校の連携・協働のあり方について

２　協議要旨

○県内の教育支援活動の推進について

・地域未来塾に関わって、ある市町では放課後学習塾に力を入れて取り組んでいる。このような既存の活動との関係をどう捉えるのか。他市町の活動では大学生が指導者になっていたりする。市町でコーディネーターを含め人材をプールし、コントロールし派遣できればきめ細やかな運用も可能ではないだろうか。

・小学校と中学校の違いは大きく、滋賀県は特に小学生は集団下校である。放課後子どもを学校に残しての学習補充は難しい。中学校も長期休業中の学習補充については取り組めるが、日常は部活との兼ね合いがあり難しい。勤務校では外国籍の子ども１割弱、日本語指導体制が大きな課題。学校で放課後指導や地域の国際協会のボランティアが学習支援を実施。低学力児童の学力保障についても独自事業実施。地域未来塾が有効に使えるのではないか。まだ県域に周知が進んでいないが、今後活用ができる事業ではないだろうか。

○地域と学校の連携・協働のあり方について

・今後コミュニティ・スクールと学校支援地域本部は一体化していかなければいけないのではないか、しかし行政の一つの特徴として縦割り意識があるので、なかなか隙間に入っていけない現状がある。滋賀県は所管課が、生涯学習課１本であるのは動きやすい。

・全国のコミュニティ・スクールを見て思うのは、事業ばかりが最優先されていて、そこに集まってくる子どもをどんなふうに育てたいのかというあたりが議論されていない。

・生活困窮家庭をサポートする意味では、学校支援地域本部なり、土曜日の教育支援なり、放課後子ども教室なり、そういうところで救える部分はあるのではないかと思う。
・地域と学校の連携・協働の形として、それぞれの立場の方がチームをつくったり、自分でできることを通じて行うことも必要だが、システムをつくれるのは行政であり、人が変わればいろいろ内容が変わってくるのは確かである。人が変わってもなるべく柔軟にいろいろなことに対応できるような枠組みをつくり、様々な意味でのチームをつくって対応することが重要である。

◆第２回推進協議会

１　協議会概要

期　日：平成 29 年１月 20 日（金）　　会　場：県庁北新館５－Ｅ会議室
出席者：髙木座長、武井副座長、池本委員、佐々木委員、谷口委員、苗村委員、中村委員
事務局：県生涯学習課（８名）子ども・青少年局（１名）
（１）　開　会　　・髙木座長　挨拶
（２）　協　議
①平成 28 年度「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の成果と課題、今後の方向性について
ア　県実施事業について
イ　市町における実施事業の状況について
・学校支援地域本部、地域未来塾、放課後子ども教室、家庭教育支援活動、土曜日の教育支援

②今後の学校と地域の連携・協働体制の推進のあり方について
ア　【情報提供１】「地域と学校の連携体制」に関する取組状況
イ　【情報提供２】（新校）長浜北高等学校コミュニティ・スクール
ウ　【情報提供３】地域における家庭教育支援総合推進事業

２　協議要旨

○県実施事業について

・毎年行政担当者の入れ替わりもあるので、本年度行われた第１回研修会のように、早い時期に行政担当者を対象として、本事業の重要な柱について説明を行うことは大切である。
・研修形態として、例えば、研修会の前半で、ワールドカフェ方式などを使って、参加者が持つ課題意識を出し合い、講演や事例発表をしている間にそれを整理し、後半にその課題別で話合いをするなど参加型に比重を置いた研修会も有効であろう。
・研修会で参加者の悩みなどを出し合い、それをカテゴリー別にし、事例集にまとめることが出来ればより現場で生きる事例集になるのではないか。

○今後の学校と地域の連携・協働体制の推進のあり方について

・学習指導が、教師本来の仕事であり、家庭に関することや生徒指導面等については、もっと地域の応援を得られるように、今困っていることや弱みを発信していくことが連携の第一歩ではないか。
・行政においては、課を超えて連携していくことが大切である。特に家庭教育については、福祉やＳＳＷ、チーム学校等における一丸となった対応が今後は求められる。
・若い教員も積極的に地域活動や本研修会に参加して、地域と学校がつながることの有効性を理解することは今後重要である。